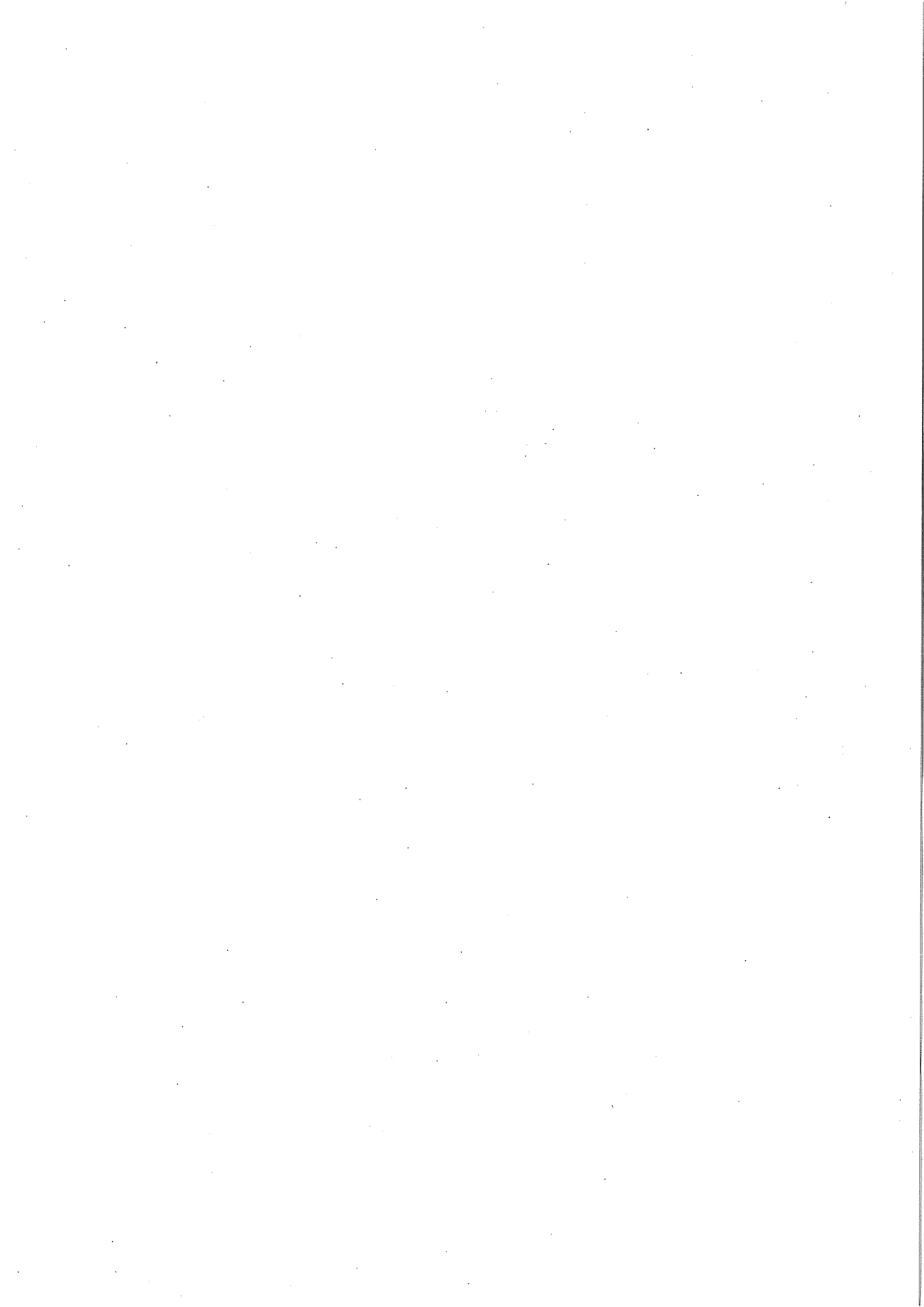


令和元年度
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計
及び基金運用状況

野田市監査委員



野 監 第 9 2 号
令和2年8月21日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林	徹
同	新 井	栄 子
同	深 津	憲 一

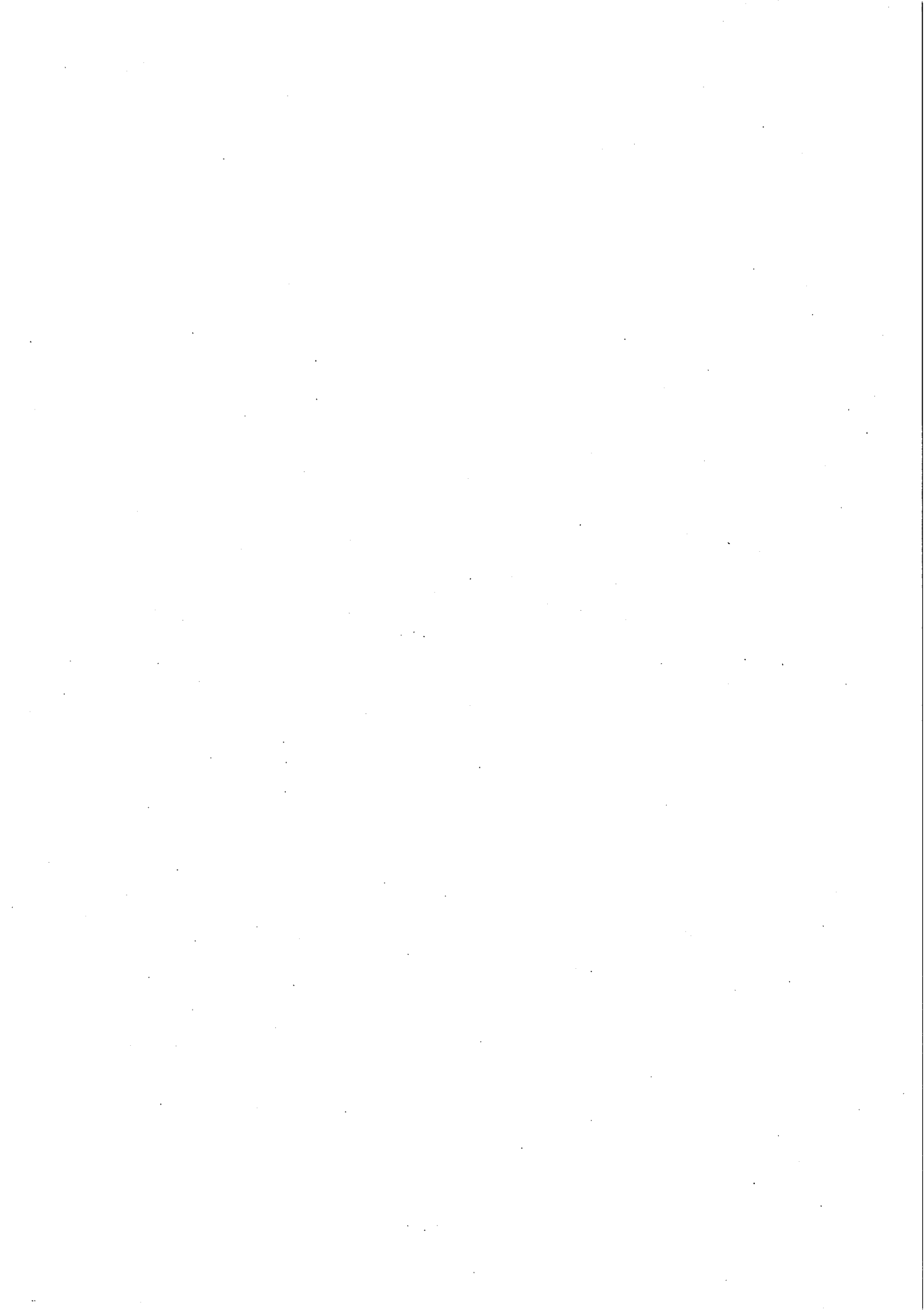
令和元年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の
基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算計数	2
2 財政運営	2
3 決算の総括	2
第5 会計別の決算概要	7
1 一般会計	7
(1) 歳入	8
(2) 歳出	22
2 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 下水道事業特別会計	34
(3) 用地取得特別会計	36
(4) 介護保険特別会計	38
(5) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	40
(6) 後期高齢者医療特別会計	42
第6 財産に関する調書	44
第7 定額の基金の運用状況報告書	48
決算審査資料	49



令和元年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和元年度野田市一般会計
 - (2) 令和元年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和元年度野田市下水道事業特別会計
 - (4) 令和元年度野田市用地取得特別会計
 - (5) 令和元年度野田市介護保険特別会計
 - (6) 令和元年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
 - (7) 令和元年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 定額の基金の運用状況報告書
 - (1) 高額療養費貸付基金
 - (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算附属書類の作成状況、決算計数の正否及び予算執行は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項及び第15項並びに地方財政法（昭和23年法律第109号）第4条の主旨に沿って実施されたか、また、財務に関する事務は、関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。なお、審査は、

野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第4 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和元年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和元年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額 89,531,202,564 円に対し、歳入総額 86,983,210,312 円（還付未済額 9,372,030 円を含む。）、歳出総額 84,973,383,984 円となっており、翌年度繰越額 1,434,442,579 円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は 97.14% となっており前年度よりも 0.77 ポイント低下し、歳出総額の執行率は 94.91% となり前年度よりも 0.66 ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では 1,488,989,659 円（1.74%）の増、歳出では 1,530,379,452 円（1.83%）の増となっている。

歳入歳出差引残額 2,009,826,328 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 179,188,724 円を差し引いた実質収支は 1,830,637,604 円の黒字であり、この額から前年度実質収支 1,825,370,709 円を差し引いた単年度収支は、5,266,895 円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 4,197,561,068 円を控除した純計決算額は、歳入決算額 82,785,649,244 円、歳出決算額 80,775,822,916 円で、前年度決算額と比較すると、歳入では 1,528,543,253 円（1.88%）の増、歳出では 1,569,933,046 円（1.98%）の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額 52,984,260,533 円に対し、収入済額は 51,120,254,678 円で収入率 96.48% となっており、前年度決算額と

比較して 976,548,587 円 (1.95%) の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 28,737,206,131 円、依存財源 22,383,048,547 円で、構成比率は自主財源 56.21%、依存財源 43.79%となっており、前年度と比較して自主財源が 1.89 ポイント低下している。

自主財源を前年度と比較すると、財産収入 54.61%、寄附金 312.24%、繰入金 132.92%増加し、市税 1.17%、分担金及び負担金 18.29%、使用料及び手数料 0.15%、繰越金 30.45%、諸収入 13.55%減少し、自主財源全体では 1.36%の減となっている。

依存財源を前年度と比較すると、環境性能割交付金が追加されて皆増、地方譲与税 0.60%、配当割交付金 12.95%、地方特例交付金 191.18%、国庫支出金 10.16%、県支出金 19.92%、市債 10.87%増加し、利子割交付金 46.78%、地方消費税交付金 2.74%、株式等譲渡所得割交付金 19.23%、ゴルフ場利用税交付金 4.30%、自動車取得税交付金 42.23%、地方交付税 8.61%、交通安全対策特別交付金 1.04%減少し、依存財源全体では 6.53%の増となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 52,984,260,533 円に対し、支出済額は 49,909,936,427 円で執行率 94.20%となっており、前年度決算額と比較して 1,149,472,201 円 (2.36%) の増となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 26,720,725 千円、投資的経費 4,554,911 千円、その他の経費 18,634,300 千円であり、構成比率は義務的経費 53.54%、投資的経費 9.13%、その他の経費 37.33%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 0.67 ポイント増、投資的経費は 0.79 ポイント増、その他の経費は 1.46 ポイント減となっている。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 2,041,383,302 円となり、前年度と比較すると 9.24%減となっており、調定額に対し 2.29%の収入未済額が生じている。これは、近年実施してきた収納対策に加え、現年度課税分及び少額案件を担当する初動整理班の増員、法人担当職員の配置、機械音声による自動電話催告システムの導入、スマートフォン決済に対応した LINE Pay (ライン ペイ) 収納等の取組が、収納率向上に一定の効果をもたらしたものと認められる。収納率も県平均を上回り近隣市と比較しても遜色がない値を示していることから、今後も創意工夫による債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は 186,590,194 円となり、前年度と比較すると 37.44%減となっている。特に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が減少したのは、滞納繰越分の滞納整理が進み執行停止案件が少なくなったことによるもので、近年の債権回収に対する取組が不納欠損額の減少にも一定の効果をもたら

したものと認められる。しかし、近隣市と比較した市税の不納欠損率は高い値を示しており、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、3,123,376,001円となり、前年度と比較すると25.74%の増となっており、予算現額に対し3.49%の不用額が生じている。

不用額については、予算額と決算額の乖離の大きいものは個別に精査し、予算要求に際しては適正な見積りを行うため、参考とする見積書を複数の者から徴するなど、より精度の高い予算積算となるよう努められたい。また、入札が不落、辞退又は未入札により不調となり執行できなかったものがあるため、現場を十分に確認し適切な設計を行うよう要望する。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、前年度と同様に0.86で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は95.8%で今までで一番高い数値となり、前年度より1.7ポイント上昇（人件費0.4ポイント改善、扶助費1.3ポイント、公債費0.4ポイント、物件費0.6ポイント、補助費等0.1ポイント上昇）して、警戒値である95.0%を超えている。これは、経常収支比率を算定する分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が145,413千円減少したのに対して、分子である経常的経費充当一般財源等が399,639千円増加したことによるものである。また、平成30年度の全国平均が93.0%、県平均が92.1%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は4.0%で、一般的に適正な範囲とされている3.0%から5.0%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は5.0%で0.9ポイント、将来負担比率は22.9%で4.0ポイント改善しているが、県内類似団体の中では比較的に高い値を示している。また、地方債の現在高は45,173,246千円で、人口一人当たり293千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の借入額が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、5,707,758千円で人口一人当たり37千円となっており、県内類似団体の中では比較的が多い額である。新型コロナウイルス感染症対策として770,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため792,979千円の積立てを行っている。

令和元年度の決算審査の着眼点として、年度末の2か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の締結状況及び年度末の1か月間に購入した切手の利用状況を確認した。

年度末の2か月間の物品の購入状況を確認すると、同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注又は年度末に予算執行残を消化するため次年度に使用する物品の購入などが一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の締結状況は、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法とされたい。

年度末の1か月間に購入した切手の利用状況は、返信用封筒の切手及びゆうパックでの利用を確認し、おおむね適正な利用状況であることを確認できた。なお、切手の利用状況を記録する切手受払簿の記載内容や確認記録の方法に不適切なものがあつたため、改善を要望する。

むすびに、令和2年1月20日に閣議決定された令和元年度の経済動向によると、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないとといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施しているとされている。しかし、その後の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、景気は極めて厳しい状況にある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような経済動向の中で、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税の大幅な減収が見込まれ、国税収入の落ち込みにより交付税の原資を細らせることから、中期的に大変厳しい状況が続くことが予想される。歳出では、会計年度任用職員に対する報酬等が人件費に含まれることによる人件費の増加、幼児教育・保育の無償化及び超高齢化社会の到来による扶助費の増加、学校等空調設備設置事業債の償還の影響で公債費が増加することが見込まれ、義務的経費の増加は避けられない状況である。また、子ども館整備事業、施設の老朽化に伴

う長寿命化事業、東武野田線連続立体交差事業等の都市基盤の整備、関宿クリーンセンター解体事業など多くの財源を必要とする事業が予定されており、引き続き厳しい財政運営が続くものと予想される。そうした状況下における財政運営は、行政改革大綱及び行政改革大綱実施計画に基づき、市税、国民健康保険料、介護保険料等でそれぞれ設定した目標徴収率等を達成させるために徴収対策の充実・強化による自主財源の確保及び負担金、使用料等の受益者負担の適正化に努めるとともに、全事務事業の見直しを継続することでコスト意識の徹底や経費削減を図り、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、財政調整基金については、同基金の主たる役割が災害等に備えることなどであるため、新型コロナウイルス感染症の拡大は、大規模な自然災害に似た側面があることから、新型コロナウイルス感染症対策は、国からの財政支援を受けるまでの間は、同基金を取り崩してでも行うべき事業といえる。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために積極的な対策を講じて、一日も早い終息を願う。

以上のおおりに、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和元年度の決算は適正であると認められた。

第5 会計別の決算概要

1 一般会計

令和元年度一般会計決算は、歳入総額 51,120,254,678 円、歳出総額 49,909,936,427 円で歳入歳出差引残額 1,210,318,251 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 177,037,696 円（繰越明許費繰越分 175,795,176 円・継続費通次繰越分 708,520 円・事故繰越し繰越分 534,000 円）を差し引いた実質収支は 1,033,280,555 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入	予 算 現 額	52,984,260,533	51,163,105,842	52,735,752,260
	調 定 額	52,037,336,262	51,260,091,721	54,427,987,116
	(還付未済額)	(513,030)	(742,223)	(382,327)
	収 入 済 額	51,120,254,678	50,143,706,091	52,916,042,152
	不 納 欠 損 額	74,218,509	109,637,490	103,000,666
	収 入 未 済 額	843,376,105	1,007,490,363	1,409,326,625
	収入率			
	対 予 算	96.48	98.01	100.34
	対 調 定	98.24	97.82	97.22
歳 出	予 算 現 額	52,984,260,533	51,163,105,842	52,735,752,260
	支 出 済 額	49,909,936,427	48,760,464,226	50,927,077,316
	翌年度繰越額	1,432,291,551	1,087,941,533	322,738,842
	不 用 額	1,642,032,555	1,314,700,083	1,485,936,102
	執 行 率	94.20	95.30	96.57
歳入歳出差引残額		1,210,318,251	1,383,241,865	1,988,964,836
翌年度へ繰り越すべき財源		177,037,696	198,148,541	29,180,242
実 質 収 支		1,033,280,555	1,185,093,324	1,959,784,594

() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 52,984,260,533 円に対し、収入済額は 51,120,254,678 円で収入率 96.48%となっており、前年度決算額 50,143,706,091 円と比較し、976,548,587 円 (1.95%) の増となっている。

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	22,882,279,000	23,643,528,571	(513,030) 23,013,461,194	73,435,109	557,145,298
平成30年度	23,103,528,000	24,122,697,926	(737,523) 23,286,923,135	107,851,090	728,661,224
増 減	△221,249,000	△479,169,355	(△224,493) △273,461,941	△34,415,981	△171,515,926

() 内数字は、還付未済額

収入済額 23,013,461,194 円は、歳入決算額の 45.02%を占め、前年度と比較して 273,461,941 円 (1.17%) の減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.57%であり、131,182,194 円の増となっている。調定額に対する収入率は 97.33%であり、前年度と比較して 0.80 ポイント上昇している。

収入未済額 557,145,298 円は、前年度と比較して 171,515,926 円の減となっており、内訳は個人市民税 293,825,544 円、法人市民税 15,766,104 円、固定資産税 209,707,882 円、軽自動車税 16,709,636 円、都市計画税 21,136,132 円である。

不納欠損額 73,435,109 円は、前年度と比較して 34,415,981 円の減となっており、内訳は個人市民税 38,861,671 円、法人市民税 2,553,399 円、固定資産税 27,694,640 円、軽自動車税 1,534,100 円、都市計画税 2,791,299 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額	調定額に 対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
令和元年度	(513,030) 23,013,461,194	97.33	△273,461,941	△1.17
平成30年度	(737,523) 23,286,923,135	96.53	461,097,002	2.02
平成29年度	(381,127) 22,825,826,133	94.83	473,570,038	2.12
平成28年度	(250,917) 22,352,256,095	92.96	165,197,115	0.74
平成27年度	(256,566) 22,187,058,980	91.87	△203,349,010	△0.91

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(302,929) 9,987,546,582	43.40	(248,757) 10,188,273,990	43.75	△1.97
固定資産税	(178,963) 10,525,844,134	45.74	(421,953) 10,621,896,994	45.61	△0.90
軽自動車税	(13,101) 362,022,108	1.57	(24,612) 348,525,094	1.50	3.87
たばこ税	1,078,502,896	4.69	1,067,538,772	4.58	1.03
都市計画税	(18,037) 1,059,545,474	4.60	(42,201) 1,060,688,285	4.56	△0.11
計	(513,030) 23,013,461,194	100.00	(737,523) 23,286,923,135	100.00	△1.17

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	385,900,000	396,820,039	396,820,039
平成30年度	410,300,000	394,441,000	394,441,000
増 減	△24,400,000	2,379,039	2,379,039

収入済額 396,820,039 円は、歳入決算額の 0.78%を占め、前年度と比較して 2,379,039 円 (0.60%) の増である。

予算現額に対する収入率は 102.83%であり、10,920,039 円の増となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 100,691,000 円、自動車重量譲与税 289,976,000 円、地方道路譲与税 39 円、森林環境譲与税 6,153,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	20,700,000	14,721,000	14,721,000
平成30年度	28,000,000	27,660,000	27,660,000
増 減	△7,300,000	△12,939,000	△12,939,000

収入済額 14,721,000 円は、歳入決算額の 0.03%を占め、前年度と比較して 12,939,000 円 (46.78%) の減である。

予算現額に対する収入率は 71.12%であり、5,979,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	2,718,400,000	2,715,412,000	2,715,412,000
平成30年度	2,678,100,000	2,791,928,000	2,791,928,000
増 減	40,300,000	△76,516,000	△76,516,000

収入済額 2,715,412,000 円は、歳入決算額の 5.31%を占め、前年度と比較して 76,516,000 円 (2.74%) の減である。

予算現額に対する収入率は 99.89%であり、2,988,000 円の減となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 5 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	109,300,000	102,486,000	102,486,000
平成 3 0 年度	95,500,000	90,732,000	90,732,000
増 減	13,800,000	11,754,000	11,754,000

収入済額 102,486,000 円は、歳入決算額の 0.20%を占め、前年度と比較して 11,754,000 円 (12.95%) の増である。

予算現額に対する収入率は 93.77%であり、6,814,000 円の減となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	115,200,000	67,427,000	67,427,000
平成 3 0 年度	113,200,000	83,482,000	83,482,000
増 減	2,000,000	△16,055,000	△16,055,000

収入済額 67,427,000 円は、歳入決算額の 0.13%を占め、前年度と比較して 16,055,000 円 (19.23%) の減である。

予算現額に対する収入率は 58.53%であり、47,773,000 円の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	167,900,000	165,583,014	165,583,014
平成30年度	164,800,000	173,017,030	173,017,030
増 減	3,100,000	△7,434,016	△7,434,016

収入済額 165,583,014 円は、歳入決算額の 0.33%を占め、前年度と比較して 7,434,016 円 (4.30%) の減である。

予算現額に対する収入率は 98.62%であり、2,316,986 円の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	88,500,000	82,078,262	82,078,262
平成30年度	149,100,000	142,088,000	142,088,000
増 減	△60,600,000	△60,009,738	△60,009,738

収入済額 82,078,262 円は、歳入決算額の 0.16%を占め、前年度と比較して 60,009,738 円 (42.23%) の減である。

予算現額に対する収入率は 92.74%であり、6,421,738 円の減となっている。

令和元年10月1日からの消費税率 10%への引上げに伴い、自動車取得税（自動車取得税交付金を含む。）が令和元年9月30日に廃止された。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	32,800,000	23,984,000	23,984,000
平成30年度	—	—	—
増 減	32,800,000	23,984,000	23,984,000

収入済額 23,984,000 円は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度と比較して皆増である。

予算現額に対する収入率は 73.12%であり、8,816,000 円の減となっている。

令和元年 10 月 1 日からの消費税率 10%への引上げに伴い、自動車取得税に代わって自動車税・軽自動車税における環境性能割が導入された。都道府県が徴収する自動車税環境性能割の一部が環境性能割交付金として市町村に交付された。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	330,640,000	392,214,000	392,214,000
平成 30 年度	134,696,000	134,696,000	134,696,000
増 減	195,944,000	257,518,000	257,518,000

収入済額 392,214,000 円は、歳入決算額の 0.77%を占め、前年度と比較して 257,518,000 円 (191.18%) の増である。

予算現額に対する収入率は 118.62%であり、61,574,000 円の増となっている。

収入内訳は、地方特例交付金 171,636,000 円、子ども・子育て支援臨時交付金 220,578,000 円である。

子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、初年度となる令和元年度は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、国費により対応するとして交付された。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	3,796,727,000	3,875,322,000	3,875,322,000
平成 30 年度	4,179,165,000	4,240,650,000	4,240,650,000
増 減	△382,438,000	△365,328,000	△365,328,000

収入済額 3,875,322,000 円は、歳入決算額の 7.58%を占め、前年度と比較して 365,328,000 円 (8.61%) の減である。

予算現額に対する収入率は102.07%であり、78,595,000円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定に基づき交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	15,916,000	16,198,000	16,198,000
平成30年度	17,739,000	16,368,000	16,368,000
増 減	△1,823,000	△170,000	△170,000

収入済額 16,198,000 円は、歳入決算額の 0.03%を占め、前年度と比較して170,000円(1.04%)の減である。

予算現額に対する収入率は101.77%であり、282,000円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項の規定に基づき交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	497,600,000	516,744,281	499,938,958	783,400	16,021,923
平成30年度	614,954,000	632,021,639	611,812,357	1,347,290	18,861,992
増 減	△117,354,000	△115,277,358	△111,873,399	△563,890	△2,840,069

収入済額 499,938,958 円は、歳入決算額の 0.98%を占め、前年度と比較して111,873,399円(18.29%)の減である。

予算現額に対する収入率は100.47%であり、2,338,958円の増となっている。

調定額に対する収入率は96.75%で、前年度と比較して0.05ポイント低下している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金7,927,663円、学童保育料147,704,650円、保育所運営費負担金341,222,069円である。

収入未済額 16,021,923 円は、前年度と比較して2,840,069円の減となっており、内訳は学童保育料8,154,350円、保育所運営費負担金7,867,573円である。

不納欠損額 783,400 円は、前年度と比較して 563,890 円の減となっており、内訳は学童保育料 48,000 円、保育所運営費負担金 735,400 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	1,129,859,000	1,122,346,986	1,113,583,553	8,763,433
平成30年度	1,108,610,000	1,122,990,469	1,115,217,892	7,772,577
増 減	21,249,000	△643,483	△1,634,339	990,856

収入済額 1,113,583,553 円は、歳入決算額の 2.18%を占め、前年度と比較して 1,634,339 円 (0.15%) の減である。

予算現額に対する収入率は 98.56%であり、16,275,447 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.22%で、前年度と比較して 0.09 ポイント低下している。

収入内訳は、使用料 674,148,744 円、手数料 439,434,809 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 73,425,069 円、こぶし園使用料 76,806,145 円、道路占用料 126,638,110 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 75,927,006 円、市営住宅使用料 77,834,166 円である。

手数料の主なものは、し尿汲取手数料 25,868,080 円、搬入廃棄物処理手数料 253,003,640 円、収集ごみ処理手数料 51,602,175 円である。

収入未済額 8,763,433 円は、前年度と比較して 990,856 円の増となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、市営住宅使用料 8,591,850 円、市営住宅駐車場使用料 167,940 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	8,007,507,992	7,350,833,548	7,350,833,548
平成30年度	6,867,241,600	6,672,692,649	6,672,692,649
増 減	1,140,266,392	678,140,899	678,140,899

収入済額 7,350,833,548 円は、歳入決算額の 14.38%を占め、前年度と比較して 678,140,899 円 (10.16%) の増である。

予算現額に対する収入率は91.80%であり、656,674,444円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 6,391,031,907 円、国庫補助金 925,523,623 円、委託金 34,278,018 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 133,347,393 円、介護給付費負担金 562,325,000 円、訓練等給付費負担金 369,011,500 円、児童扶養手当負担金 254,835,326 円、障害児通所給付費負担金 300,524,500 円、児童手当負担金 1,606,873,665 円、私立保育所保育給付費交付金 405,771,758 円、子育てのための施設等利用給付交付金 110,131,000 円、生活保護費負担金 2,305,466,000 円である。

国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 157,876,000 円、保育所等整備交付金 120,128,000 円、防災・安全交付金 231,394,192 円（繰越明許費 34,984,192 円を含む。）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 30,742,802 円である。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	3,596,578,000	3,410,969,684	3,410,969,684
平成30年度	3,191,036,000	2,844,337,034	2,844,337,034
増 減	405,542,000	566,632,650	566,632,650

収入済額 3,410,969,684 円は、歳入決算額の 6.67%を占め、前年度と比較して 566,632,650 円 (19.92%) の増である。

予算現額に対する収入率は94.84%であり、185,608,316円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,003,458,439 円、県補助金 1,068,324,972 円、委託金 339,186,273 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 374,553,627 円、介護給付費負担金 283,932,713 円、訓練等給付費負担金 187,147,165 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 209,990,715 円、障害児通所給付費負担金 148,204,972 円、児童手当負担金 358,958,000 円、私立保育所保育給付費負担金 178,547,671 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 104,585,000 円、子ども医療費助成事業補助金 157,916,000 円、子ども・子育て支援交付金 125,312,000 円、認定こども園施設整備交付金 173,782,000 円（繰越明許費 5,127,000 円を含む。）、安心こども基金事業費補助金 186,310,000 円（繰越明許費）である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 242,756,906 円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	25,368,000	27,169,369	27,169,369
平成30年度	16,356,000	17,573,316	17,573,316
増 減	9,012,000	9,596,053	9,596,053

収入済額 27,169,369 円は、歳入決算額の 0.05% を占め、前年度と比較して 9,596,053 円 (54.61%) の増である。

予算現額に対する収入率は 107.10% であり、1,801,369 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 11,394,463 円、財産売払収入 15,774,906 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 7,883,229 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 14,884,520 円である。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	106,581,000	110,130,015	110,130,015
平成30年度	28,447,000	26,714,990	26,714,990
増 減	78,134,000	83,415,025	83,415,025

収入済額 110,130,015 円は、歳入決算額の 0.21% を占め、前年度と比較して 83,415,025 円 (312.24%) の増である。

予算現額に対する収入率は 103.33% であり、3,549,015 円の増となっている。

寄附金の主なものは、老人福祉事業費指定寄附金 10,000,000 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 49,820,342 円、学校施設整備等基金指定寄附金 26,329,096 円、郷土博物館及び市民会館指定寄附金 16,862,589 円である。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	1,254,471,000	1,251,996,100	1,251,996,100
平成30年度	542,382,000	537,517,998	537,517,998
増 減	712,089,000	714,478,102	714,478,102

収入済額 1,251,996,100 円は、歳入決算額の 2.45%を占め、前年度と比較して 714,478,102 円 (132.92%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.80%であり、2,474,900 円の減となっている。

繰入金の主なもの、職員退職手当積立基金繰入金 411,948,000 円、財政調整基金繰入金 770,000,000 円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	1,383,241,541	1,383,241,865	1,383,241,865
平成30年度	1,988,964,242	1,988,964,836	1,988,964,836
増 減	△605,722,701	△605,722,971	△605,722,971

収入済額 1,383,241,865 円は、歳入決算額の 2.70%を占め、前年度と比較して 605,722,971 円 (30.45%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、324 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,185,093,324 円、繰越明許費繰越金 142,884,141 円、逡次繰越繰越金 292,400 円、事故繰越し繰越金 54,972,000 円である。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	1,437,792,000	1,599,130,528	(0) 1,337,685,077	0	261,445,451
平成30年度	1,556,687,000	1,800,018,834	(4,700) 1,547,389,854	439,110	252,194,570
増 減	△118,895,000	△200,888,306	(△4,700) △209,704,777	△439,110	9,250,881

() 内数字は、還付未済額

収入済額 1,337,685,077 円は、歳入決算額の 2.62%を占め、前年度と比較して 209,704,777 円 (13.55%) の減である。

予算現額に対する収入率は 93.04%であり、100,106,923 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 83.65%で、前年度と比較して 2.31 ポイント低下している。

収入未済額 261,445,451 円は、前年度と比較して 9,250,881 円の増となっており、主なもの、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 185,714,640 円、生活保護費

返還金・徴収金 53,279,550 円、給食費収入 9,762,558 円、障害者自立支援給付費過年度返還金 3,979,295 円である。

不納欠損額は、皆減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
延滞金加算金及び過料	(0) 46,456,989	(4,700) 46,388,289	(△4,700) 68,700
市 預 金 利 子	46,526	185,132	△138,606
貸付金元利収入	216,463,752	216,253,686	210,066
雑 入	1,074,717,810	1,284,562,747	△209,844,937
合 計	(0) 1,337,685,077	(4,700) 1,547,389,854	(△4,700) △209,704,777

() 内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 589,632,392 円、給食施設設備使用料収入 42,318,547 円、資源ごみ売払収入 40,887,663 円、収入印紙売捌収入 59,013,150 円、後期高齢者健康診査受託料 70,645,851 円、高額療養費返還金 45,902,836 円である。

第22款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	4,881,000,000	3,769,000,000	3,769,000,000
平成30年度	4,174,300,000	3,399,500,000	3,399,500,000
増 減	706,700,000	369,500,000	369,500,000

収入済額 3,769,000,000 円は、歳入決算額の 7.37%を占め、前年度と比較して 369,500,000 円 (10.87%) の増である。

予算現額に対する収入率は 77.22%であり、1,112,000,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額
議会施設整備事業債	11,200,000
電気自動車導入事業債	3,000,000
コミュニティセンター施設整備事業債	7,000,000
七光台会館施設整備事業債	2,900,000
老人福祉センター施設整備事業債	5,000,000
保育所施設整備事業債	118,900,000
児童館施設整備事業債	5,000,000
繰越明許費・保育所施設整備事業債	19,100,000
公衆トイレ整備事業債	11,800,000
し尿処理施設整備事業債	57,800,000
北千葉広域水道企業団出資債	5,000,000
排水機場施設整備事業債	14,800,000
木野崎農業構造改善センター施設整備事業債	18,300,000
地方道路等整備事業債	151,000,000
排水路改良事業債	17,000,000
交通安全施設整備事業債	21,100,000
道路改良事業債	10,300,000
道路舗装事業債	41,900,000
冠水対策事業債	4,700,000
橋梁長寿命化修繕事業債	20,000,000
清水公園駅前線修繕事業債	3,100,000
歩道橋修繕事業債	2,700,000
繰越明許費・地方道路等整備事業債	23,700,000
繰越明許費・道路改良事業債	1,400,000
繰越明許費・道路法面補強整備事業債	18,000,000
繰越明許費・橋梁長寿命化修繕事業債	1,600,000
繰越明許費・歩道橋修繕事業債	300,000
準用河川改修事業債	23,400,000

(単位：円)

区 分	収入済額
連続立体交差事業債	264,500,000
野田市駅西土地区画整理事業債	90,100,000
清水上花輪線整備事業債	23,600,000
繰越明許費・野田市駅西土地区画整理事業債	33,500,000
繰越明許費・梅郷駅西土地区画整理事業債	10,000,000
市営住宅改修事業債	45,000,000
消防施設整備事業債	77,700,000
移動教室用自動車整備事業債	27,400,000
小学校施設整備事業債	41,700,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	87,200,000
中学校施設整備事業債	5,900,000
幼稚園施設整備事業債	4,200,000
文化センター施設整備事業債	15,800,000
公民館施設整備事業債	7,000,000
臨時財政対策債	1,946,300,000
合併特例事業債	254,500,000
繰越明許費・合併特例事業債	214,600,000
合 計	3,769,000,000

(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 52,984,260,533 円に対し、支出済額は 49,909,936,427 円で執行率 94.20%となっており、前年度決算額 48,760,464,226 円と比較し、1,149,472,201 円 (2.36%) の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 1,432,291,551 円のため、不用額は 1,642,032,555 円である。

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額
令和元年度	381,526,760	376,767,420	4,759,340
平成30年度	376,405,000	371,999,432	4,405,568
増 減	5,121,760	4,767,988	353,772

支出済額 376,767,420 円は、歳出決算額の 0.75%を占め、前年度と比較して 4,767,988 円 (1.28%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.75%となっており、前年度と比較して 0.08 ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	4,848,113,925	4,766,133,543	20,977,074	61,003,308
平成30年度	4,860,365,250	4,769,507,059	28,784,000	62,074,191
増 減	△12,251,325	△3,373,516	△7,806,926	△1,070,883

支出済額 4,766,133,543 円は、歳出決算額の 9.55%を占め、前年度と比較して 3,373,516 円 (0.07%) の減である。

予算現額に対する執行率は 98.31%となっており、前年度と比較して 0.18 ポイント上昇している。

主な支出は、庁舎管理運営費 225,222,184 円、合併関係経費 156,943,505 円、電子計算管理費 210,127,785 円、防犯推進費 129,767,127 円、賦課管理運営費 159,894,923 円、戸籍住民基本台帳管理費 144,359,227 円 (繰越明許費 15,467,000 円を含む。) である。

なお、翌年度繰越額の内容は、広聴費 2,197,000 円、鉄道交通事業費 274 円、戸籍住民基本台帳管理費 18,779,800 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	21,392,442,392	20,796,664,134	13,078,581	582,699,677
平成30年度	19,970,550,036	19,190,643,212	225,388,000	554,518,824
増 減	1,421,892,356	1,606,020,922	△212,309,419	28,180,853

支出済額 20,796,664,134 円は、歳出決算額の 41.67%を占め、前年度と比較して 1,606,020,922 円 (8.37%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.22%となっており、前年度と比較して 1.13 ポイント上昇している。

主な支出は、自立支援給付事業 2,028,914,806 円、地域生活支援事業 188,117,724 円、障がい者援護対策費 308,105,498 円、障がい者医療費 393,530,566 円、あおい空管理運営費 100,079,440 円、後期高齢者医療費 1,696,380,115 円、子ども医療費助成事業費 540,607,004 円、児童援護対策費 1,201,556,755 円、児童手当支給費 2,330,242,187 円、ひとり親家庭等援護対策費 800,468,633 円、保育所管理運営費 1,014,063,074 円、民間施設援護対策費 841,122,787 円 (繰越明許費 217,288,000 円を含む。)、障がい児通所支援事業費 593,961,737 円、こだま学園管理運営費 106,899,955 円、学童保育所管理運営委託費 243,497,033 円、生活保護費 3,181,023,316 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 13,038,581 円、児童館整備費 40,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,874,521,637	3,764,003,178	0	110,518,459
平成30年度	3,943,591,870	3,829,794,311	2,484,000	111,313,559
増 減	△69,070,233	△65,791,133	△2,484,000	△795,100

支出済額 3,764,003,178 円は、歳出決算額の 7.54%を占め、前年度と比較して 65,791,133 円 (1.72%) の減である。

予算現額に対する執行率は 97.15%となっており、前年度と比較して 0.04 ポイント上昇している。

主な支出は、成人病対策費 267,034,799 円、予防接種費 318,174,526 円、リサイクル推進費 318,777,306 円、斎場管理運営費 113,024,293 円（繰越明許費 2,484,000 円を含む。）、じん芥収集費 399,526,982 円、じん芥処理費 430,552,567 円、不燃ごみ処理費 446,594,212 円、し尿処理費 234,262,951 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	79,153,306	75,514,352	3,638,954
平成30年度	76,968,897	73,945,689	3,023,208
増 減	2,184,409	1,568,663	615,746

支出済額 75,514,352 円は、歳出決算額の 0.15%を占め、前年度と比較して 1,568,663 円 (2.12%) の増である。

予算現額に対する執行率は 95.40%となっており、前年度と比較して 0.67 ポイント低下している。

主な支出は、雇用促進対策費 8,179,289 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 11,500,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 5,528,298 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,092,997,427	918,540,045	109,362,640	65,094,742
平成30年度	801,050,048	769,449,688	292,400	31,307,960
増 減	291,947,379	149,090,357	109,070,240	33,786,782

支出済額 918,540,045 円は、歳出決算額の 1.84%を占め、前年度と比較して 149,090,357 円 (19.38%) の増である。

予算現額に対する執行率は 84.04%となっており、前年度と比較して 12.02 ポイント低下している。

主な支出は、農政推進対策事業費 55,115,853 円、農業生産振興確立対策費 353,616,754 円、構造改善センター管理運営費 26,403,482 円、土地基盤整備事業費 92,824,014 円、農村環境整備事業費 113,216,780 円、湛水防除事業費 45,214,115 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、農政推進対策事業費 582,640 円、農業生産振興確立対策費 8,322,000 円、湛水防除事業費 100,458,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	511,378,000	423,884,358	4,569,000	82,924,642
平成30年度	356,415,500	336,962,983	10,665,000	8,787,517
増 減	154,962,500	86,921,375	△6,096,000	74,137,125

支出済額 423,884,358 円は、歳出決算額の 0.85%を占め、前年度と比較して 86,921,375 円 (25.80%) の増である。

予算現額に対する執行率は 82.89%となっており、前年度と比較して 11.65 ポイント低下している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,050,000 円、中小企業金融対策費 228,053,166 円、緊急商業振興対策事業 5,067,097 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,500,000 円、消費生活対策費 6,367,569 円、プレミアム付商品券発行事業費 88,026,211 円 (繰越明許費 10,457,444 円を含む。) である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道の駅整備事業費 72,800 円、プレミアム付商品券発行事業費 4,496,200 円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	6,059,537,100	5,140,645,676	685,143,176	233,748,248
平成30年度	6,069,224,851	5,286,434,611	540,832,733	241,957,507
増 減	△9,687,751	△145,788,935	144,310,443	△8,209,259

支出済額 5,140,645,676 円は、歳出決算額の 10.30%を占め、前年度と比較して 145,788,935 円 (2.76%) の減である。

予算現額に対する執行率は 84.84%となっており、前年度と比較して 2.26 ポイント低下している。

主な支出は、道路整備費 566,210,421 円 (繰越明許費 56,065,220 円を含む。)、野田市駅西土地区画整理費 339,639,758 円 (繰越明許費 98,991,720 円を含む。)、鉄道高架事業費 682,069,248 円 (繰越明許費 218,378,333 円を含む。)、公園緑地管理費 377,632,050 円、公園緑地整備費 114,862,380 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 115,475,079 円、歩道設置費 36,378,297 円、交通安全局部改良事業費 6,311,300 円、排水整備費 32,868,000 円、都市河川整備事業費 22,300,000 円、土地区画整理諸費 30,000,000 円、野田市駅西土地区画整理費 127,740,000 円、鉄道高架事業費 303,642,500 円、公園緑地整備費 10,417,000 円、自然環境保護費 11,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,961,716,071	1,930,093,113	6,372,000	25,250,958
平成30年度	1,922,341,199	1,851,592,351	56,484,000	14,264,848
増 減	39,374,872	78,500,762	△50,112,000	10,986,110

支出済額 1,930,093,113 円は、歳出決算額の 3.87%を占め、前年度と比較して 78,500,762 円 (4.24%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.39%となっており、前年度と比較して 2.07 ポイント上昇している。

主な支出は、常備消防管理運営費 81,958,317 円、消防指令業務共同運用事業 75,287,157 円、非常備消防管理運営費 91,037,727 円、分団器具置場等整備費 65,771,597 円、消防車両費 106,717,882 円 (事故繰越し 54,972,000 円を含む。) である。

なお、翌年度繰越額の内容は、水防対策費である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	6,710,571,806	5,712,379,888	592,789,080	405,402,838
平成30年度	5,666,071,905	5,329,274,595	214,392,400	122,404,910
増 減	1,044,499,901	383,105,293	378,396,680	282,997,928

支出済額 5,712,379,888 円は、歳出決算額の 11.45%を占め、前年度と比較して 383,105,293 円 (7.19%) の増である。

予算現額に対する執行率は 85.13%となっており、前年度と比較して 8.93 ポイント低下している。

主な支出は、事務局諸費 214,839,055 円、学校運営費 314,754,082 円 (小学校費 195,722,559 円・中学校費 119,031,523 円)、学校施設管理費 239,313,996 円 (小学校費 136,736,541 円・中学校費 102,577,455 円)、学校施設整備費 165,588,399 円 (小学校費 105,783,888 円 (繰越明許費 20,368,800 円を含む。))・中学校費 59,804,511 円 (繰越明許費 10,530,000 円を含む。))、小学校トイレ改修事業費 157,153,140 円 (繰越明許費 122,785,822 円を含む。)、就学援助費 123,642,534 円 (小学校費 71,102,378 円、中学校費 52,540,156 円)、情報教育振興費 195,983,759 円 (小学校費 123,143,628 円、中学校費 72,840,131 円)、私立幼稚園施設型給付事業費 194,554,552 円、子育てのための施設等利用給付事業費 180,721,320 円、公民館管理運営費 152,646,323 円 (繰越明許費 3,812,400 円を含む。)、図書館管理運営費 163,517,516 円、文化センター管理運営費 126,488,311 円、学校給食管理運営費 665,611,194 円、給食センター管理運営費 534,422,855 円、総合公園管理運営費 139,899,052 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 183,286,000 円 (小学校費 149,923,000 円・中学校費 33,363,000 円)、小学校トイレ改修事業費 48,800,000 円、中学校トイレ改修事業費 36,000,000 円、情報教育振興費 324,701,000 円 (小学校費 215,999,000 円・中学校費 108,702,000 円)、文化センター管理運営費 2,080 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	9,491,840	9,294,840	0	197,000
平成30年度	19,095,920	10,474,920	8,619,000	2,000
増 減	△9,604,080	△1,180,080	△8,619,000	195,000

支出済額 9,294,840 円は、歳出決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 1,180,080 円 (11.27%) の減である。

予算現額に対する執行率は 97.92% となっており、前年度と比較して 43.07 ポイント上昇している。

主な支出は、公立学校施設災害復旧事業費 8,424,000 円 (繰越明許費) である。

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	4,909,184,000	4,883,055,801	26,128,199
平成30年度	4,875,725,000	4,801,740,587	73,984,413
増 減	33,459,000	81,315,214	△47,856,214

支出済額 4,883,055,801 円は、歳出決算額の 9.78% を占め、前年度と比較して 81,315,214 円 (1.69%) の増である。

予算現額に対する執行率は 99.47% となっており、前年度と比較して 0.99 ポイント上昇している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,649,312,529 円、市債利子 233,743,272 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	1,112,965,379	1,112,960,079	5,300
平成30年度	2,138,654,000	2,138,644,788	9,212
増 減	△1,025,688,621	△1,025,684,709	△3,912

支出済額 1,112,960,079 円は、歳出決算額の 2.23%を占め、前年度と比較して 1,025,684,709 円 (47.96%) の減である。

予算現額に対する執行率は 100.00%となっており、前年度と同率である。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算計上額	充 当 額	不 用 額
令和元年度	374,021,000	333,360,110	40,660,890
平成30年度	337,488,000	250,841,634	86,646,366
増 減	36,533,000	82,518,476	△45,985,476

予備費の充当額 333,360,110 円は、前年度と比較して 82,518,476 円 (32.90%) の増である。

充当の内訳は、議会費 77,760 円、総務費 83,801,925 円、民生費 32,257,392 円、衛生費 31,948,637 円、労働費 707,306 円、農林水産業費 10,084,027 円、土木費 82,411,367 円、消防費 23,790,071 円、教育費 67,402,406 円、災害復旧費 870,840 円、諸支出金 8,379 円である。

2 特別会計

令和元年度特別会計決算額は、歳入総額 35,862,955,634 円（還付未済額 8,859,000 円を含む。）、歳出総額 35,063,447,557 円で、歳入歳出差引残額 799,508,077 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,151,028 円（継続費通次繰越分 2,151,028 円）を差し引いた実質収支は 797,357,049 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,197,561,068 円となっており、前年度繰入額 4,237,114,662 円と比較して 39,553,594 円（0.93%）の減である。

（単位：円・%）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入	予 算 現 額	36,546,942,031	36,145,230,000	40,310,219,698
	調 定 額	37,164,475,516	36,771,007,392	40,476,216,746
	(還付未済額)	(8,859,000)	(9,868,440)	(7,266,200)
	収 入 済 額	35,862,955,634	35,350,514,562	38,588,147,637
	不 納 欠 損 額	112,371,685	188,614,210	228,813,305
	収 入 未 済 額	1,198,007,197	1,241,747,060	1,666,522,004
	収入率			
	対 予 算	98.10	97.77	95.71
	対 調 定	96.47	96.11	95.32
歳 出	予 算 現 額	36,546,942,031	36,145,230,000	40,310,219,698
	支 出 済 額	35,063,447,557	34,682,540,306	36,815,278,709
	翌年度繰越額	2,151,028	293,421,031	227,806,000
	不 用 額	1,481,343,446	1,169,268,663	3,267,134,989
	執 行 率	95.94	95.95	91.33
歳入歳出差引残額		799,508,077	667,974,256	1,772,868,928
翌年度へ繰り越すべき財源		2,151,028	27,696,871	3,182,600
実 質 収 支		797,357,049	640,277,385	1,769,686,328

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 17,746,042,958 円（還付未済額 2,608,000 円を含む。）、歳出 17,569,428,113 円で、歳入歳出差引残額 176,614,845 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	18,291,822,000	18,720,761,098	(2,608,000) 17,746,042,958	90,143,078	887,183,062
平成30年度	18,521,633,000	19,465,036,617	(4,373,940) 18,181,274,418	159,652,363	1,128,483,776
増 減	△229,811,000	△744,275,519	(△1,765,940) △435,231,460	△69,509,285	△241,300,714

() 内数字は、還付未済額

収入済額 17,746,042,958 円は、前年度と比較して 435,231,460 円 (2.39%) の減で、予算現額に対する収入率は 97.00%、調定額に対する収入率は 94.78%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,513,301,803	(2,608,000) 3,251,225,764	4,595,876	260,088,163
国民健康保険税	939,468,589	235,605,659	82,538,347	621,324,583
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	661,000	661,000	0	0
県支出金	12,350,503,235	12,350,503,235	0	0
財産収入	342,213	342,213	0	0
繰入金	1,806,847,770	1,806,847,770	0	0
繰越金	15,144,000	15,144,000	0	0
諸収入	94,492,488	85,713,317	3,008,855	5,770,316
合 計	18,720,761,098	(2,608,000) 17,746,042,958	90,143,078	887,183,062

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 78.25%となっており、前年度と比較して 2.77 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	18,291,822,000	17,569,428,113	722,393,887
平成30年度	18,521,633,000	18,106,244,334	415,388,666
増 減	△229,811,000	△536,816,221	307,005,221

支出済額 17,569,428,113 円は、前年度と比較して 536,816,221 円 (2.96%) の減で、予算現額に対する執行率は 96.05% である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	165,471,060	153,303,722	12,167,338
保 険 給 付 費	12,623,636,000	12,144,106,216	479,529,784
国民健康保険事業費納付金	5,080,676,000	5,080,673,103	2,897
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	2,150	2,850
財政安定化事業拠出金	1,000	0	1,000
保 健 事 業 費	200,899,717	158,969,254	41,930,463
基 金 積 立 金	483,000	483,000	0
諸 支 出 金	56,145,000	31,890,668	24,254,332
予 備 費	164,505,223	0	164,505,223
合 計	18,291,822,000	17,569,428,113	722,393,887

被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
39,050	6,830	8,397	△1,567	37,483

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和元年度	10,513,688,432	1,549,099,672	44,398,030	12,800,000
平成30年度	10,815,441,842	1,573,763,508	52,292,000	13,350,000
増 減	△301,753,410	△24,663,836	△7,893,970	△550,000

(2) 下水道事業特別会計

本会計決算額は、歳入 3,741,072,507 円、歳出 3,711,783,485 円で、歳入歳出差引残額 29,289,022 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,151,028 円（継続費通次繰越分）を差し引いた実質収支は 27,137,994 円である。なお、下水道事業特別会計は令和 2 年 4 月 1 日をもって廃止され、同日より地方公営企業法適用となる下水道事業会計へ歳入歳出差引残額（29,289,022 円）を引き継いだ。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	3,975,032,431	4,012,895,734	3,741,072,507	1,930,559	269,892,668
平成30年度	3,969,062,000	3,619,538,421	3,571,127,149	2,273,127	46,138,145
増 減	5,970,431	393,357,313	169,945,358	△342,568	223,754,523

収入済額 3,741,072,507 円は、前年度と比較して 169,945,358 円（4.76%）の増で、予算現額に対する収入率は 94.11%、調定額に対する収入率は 93.23%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	66,058,930	61,957,200	379,500	3,722,230
使用料及び手数料	1,392,408,748	1,124,687,251	1,551,059	266,170,438
国庫支出金	495,294,160	495,294,160	0	0
繰入金	1,163,698,000	1,163,698,000	0	0
繰越金	65,718,751	65,718,751	0	0
諸収入	25,317,145	25,317,145	0	0
市債	804,400,000	804,400,000	0	0
合 計	4,012,895,734	3,741,072,507	1,930,559	269,892,668

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,975,032,431	3,711,783,485	2,151,028	261,097,918
平成30年度	3,969,062,000	3,505,408,398	281,398,431	182,255,171
増 減	5,970,431	206,375,087	△279,247,403	78,842,747

支出済額 3,711,783,485 円は、前年度と比較して 206,375,087 円 (5.89%) の増で、予算現額に対する執行率は 93.38% である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	316,289,521	305,289,326	2,151,028	8,849,167
維持管理費	93,421,299	61,415,771	0	32,005,528
下水道事業費	2,064,504,160	1,916,137,466	0	148,366,694
公債費	1,435,671,000	1,428,940,922	0	6,730,078
予備費	65,146,451	0	0	65,146,451
合計	3,975,032,431	3,711,783,485	2,151,028	261,097,918

下水道事業費の主な支出は、公共下水道管渠等整備費 1,243,074,242 円（繰越明許費 273,295,127 円を含む。）、市内一円補修費等 51,267,180 円（繰越明許費 2,268,000 円を含む。）、江戸川左岸流域下水道事業負担金 72,937,000 円、江戸川左岸流域下水道維持管理費 548,772,988 円である。

公債費の内訳は、下水道事業債元金償還金 1,143,731,661 円、下水道事業債利子 285,209,261 円である。

なお、翌年度繰越額は、下水道事業運営費 2,151,028 円である。

(3) 用地取得特別会計

本会計決算額は、歳入 192,758,789 円、歳出 6,386,020 円で、歳入歳出差引残額 186,372,769 円である。なお、用地取得特別会計は令和 2 年 4 月 1 日をもって廃止され、歳入歳出差引残額 (186,372,769 円) は一般会計に繰入れられた。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	192,756,600	192,758,789	192,758,789
平成 30 年度	166,847,000	166,848,592	166,848,592
増 減	25,909,600	25,910,197	25,910,197

収入済額 192,758,789 円は、前年度と比較し 25,910,197 円 (15.53%) の増で、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.00% となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額
財 産 収 入	27,671,424	27,671,424
繰 入 金	0	0
繰 越 金	165,083,922	165,083,922
諸 収 入	3,443	3,443
合 計	192,758,789	192,758,789

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	192,756,600	6,386,020	0	186,370,580
平成 30 年度	166,847,000	1,764,670	12,022,600	153,059,730
増 減	25,909,600	4,621,350	△12,022,600	33,310,850

支出済額 6,386,020 円は、前年度と比較して 4,621,350 円 (261.88%) の増で、予算現額に対する執行率は 3.31% である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
土 地 取 得 費	18,405,600	6,386,020	12,019,580
予 備 費	174,351,000	0	174,351,000
合 計	192,756,600	6,386,020	186,370,580

土地取得費の主な支出は街路事業用地取得費 1,560,747 円（繰越明許費 290,608 円を含む。）、交通安全局部改良事業用地取得費 4,061,322 円（繰越明許費）である。

(4) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 12,188,064,103 円（還付未済額 3,666,900 円を含む。）、歳出 11,871,761,273 円で、歳入歳出差引残額 316,302,830 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	12,178,905,000	12,232,359,472	(3,666,900) 12,188,064,103	16,888,614	31,073,655
平成30年度	11,602,191,000	11,598,968,630	(2,981,700) 11,526,424,102	23,407,700	52,118,528
増 減	576,714,000	633,390,842	(685,200) 661,640,001	△6,519,086	△21,044,873

() 内数字は、還付未済額

収入済額 12,188,064,103 円は、前年度と比較して 661,640,001 円 (5.74%) の増で、予算現額に対する収入率は 100.05%、調定額に対する収入率は 99.61%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,927,330,428	(3,666,900) 2,883,082,059	16,888,614	31,026,655
分担金及び負担金	9,682,470	9,635,470	0	47,000
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	2,288,952,130	2,288,952,130	0	0
支払基金交付金	3,000,514,000	3,000,514,000	0	0
県支出金	1,736,711,889	1,736,711,889	0	0
財産収入	60,066	60,066	0	0
繰入金	1,935,797,401	1,935,797,401	0	0
繰越金	331,879,456	331,879,456	0	0
諸収入	1,431,632	1,431,632	0	0
合 計	12,232,359,472	(3,666,900) 12,188,064,103	16,888,614	31,073,655

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 98.36%となっており、前年度と比較して 0.90 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	12,178,905,000	11,871,761,273	307,143,727
平成30年度	11,602,191,000	11,194,544,646	407,646,354
増 減	576,714,000	677,216,627	△100,502,627

支出済額 11,871,761,273 円は、前年度と比較して 677,216,627 円 (6.05%) の増で、予算現額に対する執行率は 97.48%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	268,141,000	250,241,180	17,899,820
保 険 給 付 費	11,026,043,000	10,783,739,760	242,303,240
地域支援事業費	543,818,000	518,289,326	25,528,674
基金積立金	188,576,000	188,576,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	131,940,000	130,915,007	1,024,993
予 備 費	20,074,000	0	20,074,000
合 計	12,178,905,000	11,871,761,273	307,143,727

第1号被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
46,345	2,351	1,707	644	46,989

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和元年度	9,824,900,842	220,843,725	265,854,677	430,829,450
平成30年度	9,379,128,444	201,585,636	238,937,817	419,728,585
増 減	445,772,398	19,258,089	26,916,860	11,100,865

(5) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 106,707,128 円、歳出 106,707,128 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	108,307,000	107,531,400	106,707,128
平成30年度	130,188,000	126,186,053	125,409,763
増 減	△21,881,000	△18,654,653	△18,702,635

収入済額 106,707,128 円は、前年度と比較して 18,702,635 円 (14.91%) の減で、予算現額に対する収入率は 98.52%、調定額に対する収入率は 99.23%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	106,035,699	106,035,699	0
諸 収 入	1,495,701	671,429	824,272
合 計	107,531,400	106,707,128	824,272

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	108,307,000	106,707,128	1,599,872
平成30年度	130,188,000	125,409,763	4,778,237
増 減	△21,881,000	△18,702,635	△3,178,365

支出済額 106,707,128 円は、前年度と比較して 18,702,635 円 (14.91%) の減で、予算現額に対する執行率は 98.52%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	16,396,000	16,055,285	340,715
公債費	91,140,000	90,651,843	488,157
予備費	771,000	0	771,000
合計	108,307,000	106,707,128	1,599,872

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 87,984,788 円、土地区画整理事業債利子 2,667,055 円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 1,888,310,149 円（還付未済額 2,584,100 円を含む。）、歳出 1,797,381,538 円で、歳入歳出差引残額 90,928,611 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,800,119,000	1,898,169,023	(2,584,100) 1,888,310,149	3,409,434	9,033,540
平成30年度	1,755,309,000	1,794,429,079	(2,512,800) 1,779,430,538	3,281,020	14,230,321
増 減	44,810,000	103,739,944	(71,300) 108,879,611	128,414	△5,196,781

() 内数字は、還付未済額

収入済額 1,888,310,149 円は、前年度と比較して 108,879,611 円 (6.12%) の増で、予算現額に対する収入率は 104.76%、調定額に対する収入率は 99.34%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,549,008,921	(2,584,100) 1,539,150,047	3,409,434	9,033,540
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰 入 金	314,699,198	314,699,198	0	0
繰 越 金	30,262,043	30,262,043	0	0
諸 収 入	4,198,861	4,198,861	0	0
合 計	1,898,169,023	(2,584,100) 1,888,310,149	3,409,434	9,033,540

() 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.20%となっており、前年度と比較して 0.42 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和元年度	1,800,119,000	1,797,381,538	2,737,462
平成30年度	1,755,309,000	1,749,168,495	6,140,505
増 減	44,810,000	48,213,043	△3,403,043

支出済額 1,797,381,538 円は、前年度と比較して 48,213,043 円 (2.76%) の増で、
 予算現額に対する執行率は 99.85% である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	37,419,000	36,248,938	1,170,062
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,758,968,000	1,758,968,000	0
諸 支 出 金	3,600,000	2,164,600	1,435,400
予 備 費	132,000	0	132,000
合 計	1,800,119,000	1,797,381,538	2,737,462

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金
 279,987,621 円、保険料納付金 1,478,980,379 円である。

第6 財産に関する調書

令和元年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,435,870.87	24,515.68	2,460,386.55
建 物		384,432.56	△376.66	384,055.90
内 訳	木 造	11,008.58	38.74	11,047.32
	非木造	373,423.98	△415.40	373,008.58

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5,000		5,000
	(株)千葉日報社	200		200
	(株)ベイエフエム	1,150		1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100		100
	野田業務サービス(株)	6,700		6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300		310,300
合 計		323,450		323,450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500		500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183		19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810		4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500		35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000		5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410		410
水道事業会計出資金	917,856		917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180		1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,424,356	5,000	2,429,356
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889		1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションセンター出捐金	2,500		2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390		5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	3,175	△51	3,124
公益財団法人千葉県下水道公社設立出捐金	4,000		4,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877		1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800		2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939		6,939
地方公共団体金融機構出資金	6,850		6,850
合 計	3,444,215	4,949	3,449,164

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	497	0	497

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	16,833	360	3,653	13,540
看護師等修学資金貸付金	60	120		180
住宅新築資金等貸付金	160,050		2,447	157,603
合 計	176,943	480	6,100	171,323

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	970		29	940
減債基金	現金	123,224	19		123,243
愛のともしび基金	現金	19,499	2	13,930	5,572
社会福祉施設整備基金	現金	59,990	5,838		65,828
老人福祉基金	現金	32,582	10,005		42,587
財政調整基金	現金	5,684,779	792,979	770,000	5,707,758
土地開発基金	現金	387,096	1,201		388,297
	土地	716,155			716,155
公共施設整備基金	現金	317,424	49		317,473
職員退職手当積立基金	現金	124,768	318,641	411,948	31,462
防災研究基金	現金	445	0		445
高額療養費貸付基金	現金	5,724	2,844	1,227	7,341
	債権	3,797	1,227	2,844	2,180
鉄道建設基金	現金	460,018	70	1,926	458,161
社会教育施設整備基金	現金	11,733	16,874		28,607
都市公園整備基金	現金	51,321	8		51,329
みどりのふるさと基金	現金	50,102	49,106	39,227	59,980
廃棄物減量基金	現金	425,017	46,350	5,239	466,128

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
クリーンセンター公害対策基金	現金	13,172	2		13,174
はやま工業団地公共施設維持管理基金	現金	14,159	2	9,694	4,468
学校施設整備等基金	現金	24,788	25,047		49,835
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	2,794,976	60,369	947,100	1,908,245
森林環境譲与税基金	現金	—	6,000		6,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	12,000			12,000
	債権				0
介護保険給付費準備基金	現金	506,492	188,576	182,417	512,651
合 計	現金	11,120,288	1,523,985	2,382,740	10,261,533
	土地	716,155			716,155
	債権	3,797	1,227	2,844	2,180

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

第7 定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定による高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の令和元年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,724,110	2,844,148	1,227,000	7,341,258
債 権	3,797,000	1,227,000	2,844,000	2,180,000
合 計	9,521,110	4,071,148	4,071,000	9,521,258

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,000,000	0	0	12,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	12,000,000	0	0	12,000,000

決算審査資料

各会計総括表	50
純計決算表	51
歳入決算の状況	52
自主財源及び依存財源別前年度比較	54
歳出決算の状況	56
性質別歳出決算前年度比較	57
節別前年度比較	58
市債の状況	60
債務負担行為の状況	60

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	(513,030)						
	51,120,254,678	58.77	49,909,936,427	58.74	1,210,318,251	177,037,696	1,033,280,555
特 別 会 計	(8,859,000)						
	35,862,955,634	41.23	35,063,447,557	41.26	799,508,077	2,151,028	797,357,049
国民健康保険	(2,608,000)						
	17,746,042,958	20.40	17,569,428,113	20.68	176,614,845	0	176,614,845
下水道事業	3,741,072,507	4.30	3,711,783,485	4.37	29,289,022	2,151,028	27,137,994
用地取得	192,758,789	0.22	6,386,020	0.01	186,372,769	0	186,372,769
介護保険	(3,666,900)						
	12,188,064,103	14.01	11,871,761,273	13.97	316,302,830	0	316,302,830
次木親野井特定 土地区画整理事業	106,707,128	0.13	106,707,128	0.12	0	0	0
	(2,584,100)						
後期高齢者医療	1,888,310,149	2.17	1,797,381,538	2.11	90,928,611	0	90,928,611
合 計	(9,372,030)						
	86,983,210,312	100.00	84,973,383,984	100.00	2,009,826,328	179,188,724	1,830,637,604

() 内数字は、還付未済額

純計決算表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			収支差引
	決算額	重複計算 控除額	差引純計額	決算額	重複計算 控除額	差引純計額	
一般会計	(513,030)	0	(513,030)	49,909,936,427	4,197,561,068	45,712,375,359	5,407,879,319
特別会計	(8,859,000)	4,197,561,068	(8,859,000)	35,063,447,557	0	35,063,447,557	△ 3,398,052,991
国民健康保険	(2,608,000)		(2,608,000)				
下水道事業	17,746,042,958	859,747,770	16,886,295,188	17,569,428,113	0	17,569,428,113	△ 683,132,925
用地取得	3,741,072,507	1,163,698,000	2,577,374,507	3,711,783,485	0	3,711,783,485	△ 1,134,408,978
介護保険	192,758,789	0	192,758,789	6,386,020	0	6,386,020	186,372,769
次木親野井特定 土地区画整理事業	(3,666,900)		(3,666,900)				
後期高齢者医療	12,188,064,103	1,753,380,401	10,434,683,702	11,871,761,273	0	11,871,761,273	△ 1,437,077,571
合計	106,707,128	106,035,699	671,429	106,707,128	0	106,707,128	△ 106,035,699
	(2,584,100)		(2,584,100)				
	1,888,310,149	314,699,198	1,573,610,951	1,797,381,538	0	1,797,381,538	△ 223,770,587
	(9,372,030)		(9,372,030)				
	86,983,210,312	4,197,561,068	82,785,649,244	84,973,383,984	4,197,561,068	80,775,822,916	2,009,826,328

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。
 () 内数字は、還付未済額

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較増減	収入率	
							対予算	対調定
市税	22,882,279,000	23,643,528,571	(513,030) 23,013,461,194	73,435,109	557,145,298	131,182,194	100.57	97.33
地方譲与税	385,900,000	396,820,039	396,820,039	0	0	10,920,039	102.83	100.00
利子割交付金	20,700,000	14,721,000	14,721,000	0	0	△ 5,979,000	71.12	100.00
地方消費税交付金	2,718,400,000	2,715,412,000	2,715,412,000	0	0	△ 2,988,000	99.89	100.00
配当割交付金	109,300,000	102,486,000	102,486,000	0	0	△ 6,814,000	93.77	100.00
株式等譲渡所得割交付金	115,200,000	67,427,000	67,427,000	0	0	△ 47,773,000	58.53	100.00
ゴルフ場利用税交付金	167,900,000	165,583,014	165,583,014	0	0	△ 2,316,986	98.62	100.00
自動車取得税交付金	88,500,000	82,078,262	82,078,262	0	0	△ 6,421,738	92.74	100.00
環境性能割交付金	32,800,000	23,984,000	23,984,000	0	0	△ 8,816,000	73.12	100.00
地方特例交付金	330,640,000	392,214,000	392,214,000	0	0	61,574,000	118.62	100.00

地方交付税	3,796,727,000	3,875,322,000	3,875,322,000	3,875,322,000	0	0	78,595,000	102.07	100.00
交通安全対策 特別交付金	15,916,000	16,198,000	16,198,000	16,198,000	0	0	282,000	101.77	100.00
分担金及び負担金	497,600,000	516,744,281	499,938,958	783,400	16,021,923		2,338,958	100.47	96.75
使用料及び手数料	1,129,859,000	1,122,346,986	1,113,583,553		8,763,433		△ 16,275,447	98.56	99.22
国庫支出金	8,007,507,992	7,350,833,548	7,350,833,548	0	0	0	△ 656,674,444	91.80	100.00
県支出金	3,596,578,000	3,410,969,684	3,410,969,684	0	0	0	△ 185,608,316	94.84	100.00
財産収入	25,368,000	27,169,369	27,169,369	0	0	0	1,801,369	107.10	100.00
寄附金	106,581,000	110,130,015	110,130,015	0	0	0	3,549,015	103.33	100.00
繰入金	1,254,471,000	1,251,996,100	1,251,996,100	0	0	0	△ 2,474,900	99.80	100.00
繰越金	1,383,241,541	1,383,241,865	1,383,241,865	0	0	0	324	100.00	100.00
諸収入	1,437,792,000	1,599,130,528	1,337,685,077	0	261,445,451		△ 100,106,923	93.04	83.65
市債	4,881,000,000	3,769,000,000	3,769,000,000	0	0	0	△ 1,112,000,000	77.22	100.00
合計	52,984,260,533	52,037,336,262	51,120,254,678	74,218,509	843,376,105		△ 1,864,005,855	96.48	98.24

() 内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
自主財源	(513,030)		(742,223)		(△229,193)	
市	28,737,206,131	56.21	29,132,114,378	58.10	△ 394,908,247	△ 1.36
税	(513,030)		(737,523)		(△224,493)	
分担金及び負担金	499,938,958	0.98	611,812,357	1.22	△ 111,873,399	△ 18.29
使用料及び手数料	1,113,583,553	2.18	1,115,217,892	2.22	△ 1,634,339	△ 0.15
財産収入	27,169,369		17,573,316		9,596,053	54.61
寄附金	110,130,015	0.21	26,714,990	0.05	83,415,025	312.24
繰入金	1,251,996,100	2.45	537,517,998	1.07	714,478,102	132.92
繰越金	1,383,241,865	2.70	1,988,964,836	3.97	△ 605,722,971	△ 30.45
諸収入	1,337,685,077	2.62	1,547,389,854	3.09	(△4,700)	
					△ 209,704,777	△ 13.55

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	381,526,760	376,767,420	0.75	0	4,759,340	98.75
総務費	4,848,113,925	4,766,133,543	9.55	20,977,074	61,003,308	98.31
民生費	21,392,442,392	20,796,664,134	41.67	13,078,581	582,699,677	97.22
衛生費	3,874,521,637	3,764,003,178	7.54	0	110,518,459	97.15
労働費	79,153,306	75,514,352	0.15	0	3,638,954	95.40
農林水産業費	1,092,997,427	918,540,045	1.84	109,362,640	65,094,742	84.04
商工費	511,378,000	423,884,358	0.85	4,569,000	82,924,642	82.89
土木費	6,059,537,100	5,140,645,676	10.30	685,143,176	233,748,248	84.84
消防費	1,961,716,071	1,930,093,113	3.87	6,372,000	25,250,958	98.39
教育費	6,710,571,806	5,712,379,888	11.45	592,789,080	405,402,838	85.13
災害復旧費	9,491,840	9,294,840	0.02	0	197,000	97.92
公債費	4,909,184,000	4,883,055,801	9.78	0	26,128,199	99.47
諸支出名	1,112,965,379	1,112,960,079	2.23	0	5,300	100.00
予備費	40,660,890	0	0.00	0	40,660,890	0.00
合計	52,984,260,533	49,909,936,427	100.00	1,432,291,551	1,642,032,555	94.20

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	26,720,725	53.54	25,781,093	52.87	939,632	3.64
人件費	8,589,815	17.21	8,704,129	17.85	△ 114,314	△ 1.31
扶助費	13,247,854	26.54	12,275,223	25.17	972,631	7.92
公債費	4,883,056	9.79	4,801,741	9.85	81,315	1.69
投資的経費	4,554,911	9.13	4,068,318	8.34	486,593	11.96
普通建設事業費	4,545,616	9.11	4,057,843	8.32	487,773	12.02
災害復旧事業費	9,295	0.02	10,475	0.02	△ 1,180	△ 11.26
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	18,634,300	37.33	18,911,053	38.79	△ 276,753	△ 1.46
物件費	9,995,294	20.03	9,427,447	19.34	567,847	6.02
維持補修費	133,140	0.27	133,477	0.27	△ 337	△ 0.25
補助費等	1,445,571	2.89	1,416,295	2.91	29,276	2.07
積立金	1,270,995	2.54	2,217,815	4.55	△ 946,820	△ 42.69
繰出金	5,573,820	11.17	5,491,438	11.26	82,382	1.50
その他の	215,480	0.43	224,581	0.46	△ 9,101	△ 4.05
合計	49,909,936	100.00	48,760,464	100.00	1,149,472	2.36

節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報酬	327,771,118	0.66	343,211,831	0.71	△ 15,440,713	△ 4.50
2 給料	3,670,892,605	7.36	3,706,852,273	7.60	△ 35,959,668	△ 0.97
3 職員手当等	3,550,404,519	7.11	3,552,082,331	7.29	△ 1,677,812	△ 0.05
4 共同費	1,301,856,314	2.61	1,305,738,673	2.68	△ 3,882,359	△ 0.30
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	—
7 賃金	728,547,508	1.46	690,708,320	1.42	37,839,188	5.48
8 報償費	131,701,251	0.26	133,382,492	0.27	△ 1,681,241	△ 1.26
9 旅費	66,134,514	0.13	49,977,091	0.10	16,157,423	32.33
10 交際費	1,287,931	0.00	1,313,091	0.00	△ 25,160	△ 1.92
11 需用費	2,175,246,056	4.36	2,278,911,456	4.67	△ 103,665,400	△ 4.55
12 役務費	310,298,941	0.62	296,551,036	0.61	13,747,905	4.64
13 委託料	8,371,631,633	16.77	7,647,358,431	15.68	724,273,202	9.47
14 使用料及び賃借料	1,074,648,135	2.15	1,062,750,109	2.18	11,898,026	1.12

15	工事請負費	1,749,901,379	3.51	1,890,322,231	3.88	△ 140,420,852	△ 7.43
16	原材料費	10,453,991	0.02	10,096,632	0.02	357,359	3.54
17	公有財産購入費	236,760,671	0.48	316,465,093	0.65	△ 79,704,422	△ 25.19
18	備品購入費	266,155,453	0.53	166,095,633	0.34	100,059,820	60.24
19	負担金、補助及び交付金	4,065,279,063	8.15	3,190,093,648	6.54	875,185,415	27.43
20	扶助費	10,957,520,499	21.96	10,088,551,302	20.69	868,969,197	8.61
21	貸付金	210,480,000	0.42	210,960,000	0.43	△ 480,000	△ 0.23
22	補償、補填及び賠償金	161,288,675	0.32	317,955,635	0.65	△ 156,666,960	△ 49.27
23	償還金、利子及び割引料	5,062,767,937	10.14	5,027,331,701	10.31	35,436,236	0.70
24	投資及び出資金	5,000,000	0.01	13,621,000	0.03	△ 8,621,000	△ 63.29
25	積立金	1,270,994,627	2.55	2,217,814,995	4.55	△ 946,820,368	△ 42.69
26	寄附金	0	0.00	0	0.00	0	—
27	公課費	4,151,160	0.01	3,969,560	0.01	181,600	4.57
28	繰出金	4,198,762,447	8.41	4,238,349,662	8.69	△ 39,587,215	△ 0.93
	合計	49,909,936,427	100.00	48,760,464,226	100.00	1,149,472,201	2.36

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	45,864,486	3,769,000	4,649,312	44,984,174
臨時財政対策債	21,945,008	1,946,300	1,613,799	22,277,509
公営企業会計分	11,253	0	3,103	8,150
下水道事業特別会計	14,514,175	804,400	1,143,732	14,174,843
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計	285,207	0	87,984	197,223
合 計	60,663,868	4,573,400	5,881,028	59,356,240

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	13,562,927	12,561,066

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

